

令和5年度 名張市立桔梗が丘南小学校いじめ防止基本方針

(いじめ防止対策推進法第13条に基づき、以下の「学校いじめ防止推進基本方針」を策定する。)

1 いじめに対する基本的な考え方(いじめ防止対策推進法第2条)

〈いじめの定義〉

いじめとは、「当該児童に対して一定の人的関係にある者が、心理的または物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものも含む)」であり、当該行為の対象となった児童が心身の苦痛を感じているものをいう。

〈基本的な考え方〉

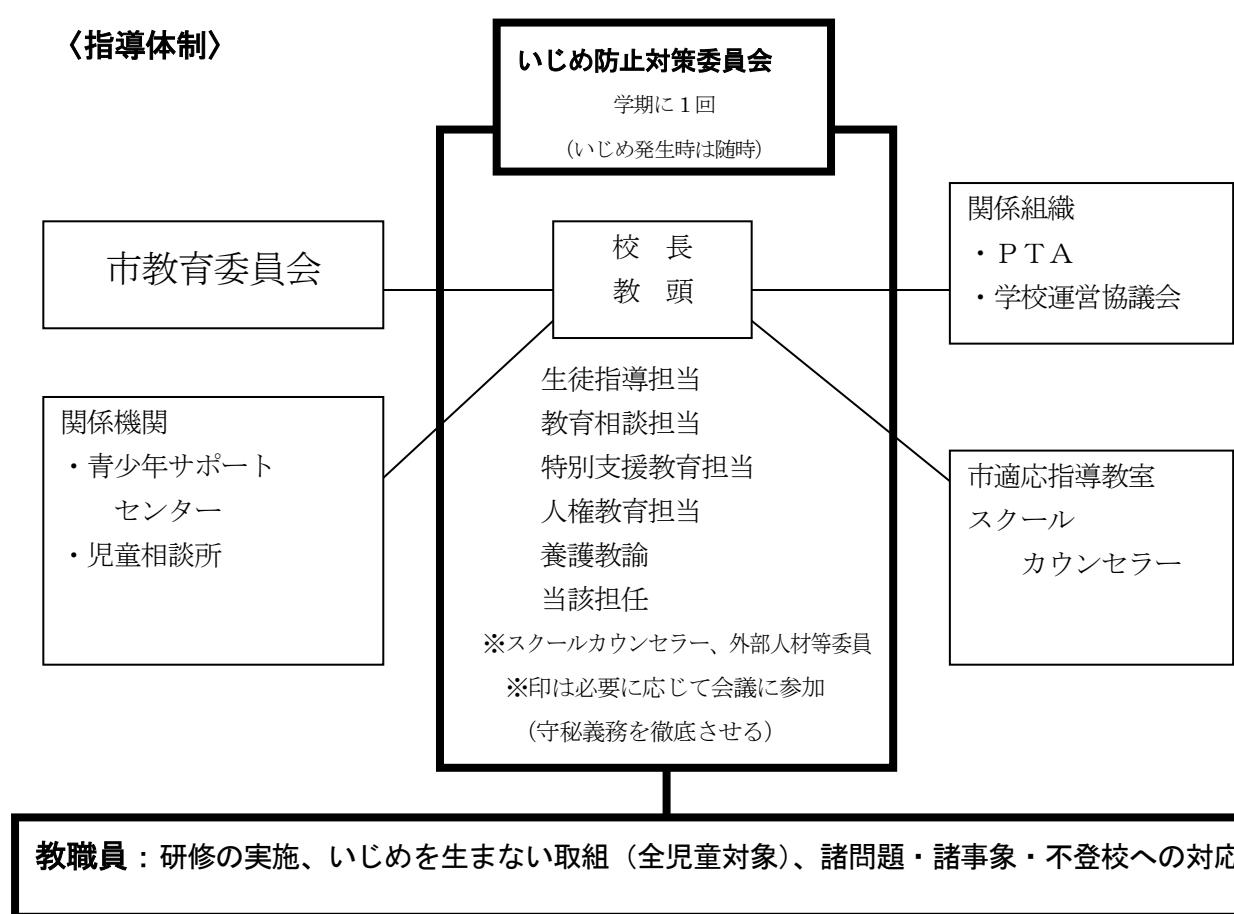
いじめは、いじめを受けた児童の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命または心身に重大な危険を生じさせるおそれがある。本校では、すべての児童がいじめを行わず、また他の児童に対するいじめを認識しながらこれを放置するがないように、いじめが心身に及ぼす影響やその他いじめの問題に関する児童の理解を深めることを旨として、いじめ防止等のための対策を行う。

〈学校及び教職員の責務〉(いじめ防止対策推進法第8条)

いじめが行われず、すべての児童が安心して学校生活を過ごすことができるよう、保護者及び関係者との連携を図りながら、学校全体でいじめの防止と早期発見に取り組むとともに、いじめが疑われる場合は、適正かつ迅速に対処する。

2 いじめ防止等の対策のための組織(いじめ防止対策推進法第22条)

〈指導体制〉



〈いじめ防止対策委員会の役割〉

- ①学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な計画の作成・実行・検証・修正の中核となる。
- ②相談・通報の窓口となる。
- ③情報の収集と共有を行う。
- ④本委員会は、学期に1回程度開催するとともに、必要に応じて適宜開催する。

3 いじめ防止等の対策のための具体的な取組(いじめ防止対策推進法第16条23条)

- ① いじめの防止
 - ・ いじめを生まない学校風土の醸成(居場所づくり)
 - ・ 自己有用感の育成(絆づくり)
 - ・ 社会性やコミュニケーション能力の育成
 - ・ 児童自らがいじめについて学ぶ自主的な取組の推進
 - ・ 児童のネットリテラシーや情報モラルを育む教育を推進。
- ② 早期発見、早期対応
 - ・ 定期的なアンケート調査や教育相談の実施(学級担任と全児童との個人面談)
 - ・ 日常的なノート(授業、日記、家庭との連絡帳等)でのやりとり、家庭訪問の取組
 - ・ チェックリスト等の作成や教職員の情報共有体制整備(QU調査の分析と活用)
 - ・ 児童や保護者が相談しやすい環境整備
- ③ いじめに対する措置
 - ・ いじめられた児童、知らせた児童の安全確保
 - ・ 担任一人が抱え込まない速やかな情報共有体制・組織対応体制の確立
 - ・ 保護者との連携、教育委員会への報告や関係機関との連携
- ④ いじめ対応等に関する教職員の資質向上
 - ・ 未然防止の取組や「いじめ早期発見のための気づきリスト」の活用をはじめ、いじめ対応等の研修会、事例検討会の実施等

4 重大事態への対処(いじめ防止対策推進法第28条)

○重大事態とは、

いじめにより児童の生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑いがあると認める時をいう。

(児童が自殺を企図した場合、身体に重大な傷害を負った場合、金品等に重大な被害を被った場合等)

○いじめにより、児童が相当期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認める時

不登校の定義をふまえて、年間30日をめやすとし、一定期間連續して欠席しているような場合は、迅速に調査に着手する。

○児童や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申し立てがあった時

重大事態が発生したものとして報告・調査にあたる。

重大事態が発生した場合は、次の対処を行う。

- ① 重大事態が発生した旨を、名張市教育委員会に速やかに報告する。(学校長→市教委→市長)
- ② 教育委員会と協議の上、当該事案に対する組織を実動する。(いじめ防止対策委員会)
- ③ 上記組織を中心として、事実関係を明確にするための調査を実施する。(市いじめ問題専門委員会による調査等)
- ④ 上記調査結果については、いじめを受けた児童・保護者に対し、事実関係その他必要な情報を適切に提供する。

5 保護者・地域・関係機関等との連携(いじめ防止対策推進法第23条)

◇◇◇ 組織的ないじめ対応の流れ ◇◇◇

① 情報を集める

- 教職員、児童、生徒、保護者、地域住民その他から、いじめ防止対策委員会に情報を集める。(いじめを発見した場合は、その場でその行為を止める。)

② 指導・支援体制を組む

- いじめ防止対策委員会を機能させる。

③—A 子どもへの指導・支援を行う

- いじめられた児童にとって信頼できる人と連携し、寄り添い支える体制をつくる。
- いじめた児童には、いじめは人格を傷つける行為であることを理解させ、自らの行為の責任を自覚させるとともに、不満やストレスがあってもいじめに向かわぬ力を育む。
- いじめを見ていた児童に対しても、自分の問題として捉えさせるとともに、いじめを止めることはできなくとも、誰かに知らせる勇気を持つように伝える。

③—B 保護者と連携する

- つながりのある教職員を中心に、即日、関係児童生徒(加害、被害とも)の家庭訪問等を行い、事実関係を伝えるとともに、今後の学校との連携方法について話し合う。

③—C 関係機関と連携する

- 必要に応じ、児童の命や安全を守ることを最優先に、警察・福祉等関係機関と連携する。

いじめの解消要件

- いじめを受けた児童が心理的または物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものも含む)がやんでいる状態が3か月以上続いていること。
- いじめを受けた児童が心身の苦痛を受けていないこと。

6 教育委員会等との連携(いじめ防止対策推進法第23条)

学校は、名張市教育委員会及び関係機関と連携をとり、いじめの未然防止といじめ問題の解決に向けて取り組む。